

世界の食料需給について思うこと

明治大学農学部 特任教授 坪田 邦夫

17年前、FAO本部で世界農業白書の特集「過去50年の教訓」の編集にかかわった。特集の末尾にはこう書かれている。「人口はこの間に2.5倍にもなったが、人類は飢えとの戦いで相当な前進を見た」。実際、世界の栄養不足人口はアジアを中心に絶対数でも比率でも減少した。その理由は大きく3つに要約できる。世界経済や貿易の発展、投資と科学技術の進歩、そして、全体として平和が保たれたことである。戦後発足したブレトンウッズ体制は飢えとの戦いで概ね有効に機能した、と思う。

だが、サブサハラ・アフリカなどなお問題を抱える国や地域もあった。明暗を分けたものは何か、大雑把な要因分析も試みた。結果はというと、栄養不足人口比率は、災害頻度や1人当たり援助額、同農耕地面積とは相関がみられなかった。1人当たりGDPや同貿易額とはある程度相関があるが、圧倒的に相関が高かったのは国内の紛争年数である。栄養不足人口割合の高い国のほとんどは最近の紛争多発地域であった。逆に、アフリカの最貧国でもまっとうな政府の下で10年も平和が続くと目に見えて食糧事情が改善する。この半世紀の農業技術と国際援助網の発達、貿易や援助による食糧輸入が有効に働くからである。例外もあった。近年目立った紛争がないのに栄養不足人口比率が高い北朝鮮やキューバ等である。なぜ人々が飢えるか、教訓は明らかであった。紛争と誤った政策が引き起こす混乱や貧困さえ解消できれば、人々は飢えることはない。

それでも時折、世界食糧危機の到来を訴える人々が現れる。最も巧みな論理を展開したのは90年代半ばに「Full house（和訳：飢餓の世紀）」を書いたレスター・ブラウンであった。彼は、マルサスの悲観的予言が外れる理由となった農業技術進歩や開発投資を逆手にとって、今後は生物学的限界や環境悪化によってそれらが停滞し、今度こそ食料不足の時代が来ると説いた。医療技術等により64歳まで伸びた世界の平均寿命が同じペースで90歳まで伸びるか、魚群探知機や大型船団によって大量漁獲が可能になった結果かえって資源が枯渇し始めたでは

ないか、というアナロジーには説得力があった。

その後20年以上たった。幸いブラウンの予言はまだ当たっていない。バイオテクやITを中心に技術進歩は続き、供給面で目立った限界は見られない。「誰が中国を養うか」と問われた中国の1人当たり



食料供給カロリーは今や日本を上回る。バイオ燃料用需要の出現や地球温暖化の悪影響など、新たな懸念材料が現れたが、以前ほど注目されなくなった。その主な理由は需要面の構造変化にある。経済成長の結果、中国やインド、インドネシアといった人口大国の人口増加率が確実に低下し、かつ、栄養水準の改善を反映して主要食料の消費量の伸びが鈍化しているからである。皮肉にも生物学的限界は供給面より先に需要面で顕在化することとなった。主要国際機関等による食料需給見通しも、サブサハラ・アフリカを除き、世界全体として中長期的な食料不足を予想するものはない。地球温暖化の警告を発しているIPCCの報告も、食料生産への温度上昇が及ぼす様々な悪影響を指摘するものの、他方で炭酸ガス増加によるプラス効果や高緯度地域での増産、技術の適応可能性も指摘し、一方的な断定は避けている。

では、我々は今後の世界の食料需給や食料安全保障を心配しなくていいか。答えは否である。理由は3つある。短期的には異常気象や投機などにより国際農産物市場が混乱する可能性は十分あること、今後も各地で紛争や武力衝突が起きる可能性があること、そして、最も心配は主要国で自国第一主義が広がっていることである。孤立主義は対立をあおり、食料供給の選択肢を狭め、結局は自国ひいては世界の食料安全保障を危うくする。飢えとの戦いを支えてきた戦後の世界の体制にほころびが目立つ今、これらを防ぐための一層の国際的努力と、万が一の備えが欠かせまい。